

◎県政への反映状況（平成30年度開催 知事と一緒に生き生きトーク）

金額は令和元年度当初予算

第1回：テーマ「心と体の健康づくり」（H30.10.17）

1 今、健康な人が将来に備えて病気にならないようにするのが大切だが、その意識付けが難しく、継続的な取り組みにつなげるのは簡単ではない。

→ 9月を「おかやま健康づくり月間」と定め、健康づくりに取り組む気運を高めるため、「おかやま健康づくりアワード」を開催しているところです。令和元年度は、健康フェアも開催し、地域や企業で健康づくりに取り組む団体を増やしてまいります。

「おかやま健康づくりアワード」 1,586千円

2 ○社員の約45%が喫煙しており、禁煙外来に対して補助をしているが、なかなか喫煙率の低下につながらない。

○たばこの副流煙が周りの人にも害を与えていることを、たばこを吸っている人に考えてもらいたい。喫煙対策としては、今の時代、分煙ではなく、禁煙である。

○カフェの経営もしているが、全席禁煙にしている。今は、たばこを吸う人ではなく、たばこを吸わない人が禁煙、喫煙の別を確認する時代が変わった。

→ 喫煙の害については、リーフレットやポスターを作成し、地域で受動喫煙防止の働きかけを行うとともに、禁煙施設の認定など環境整備を進めているところです。今年度は、さらに受動喫煙の防止を図るため改正された健康増進法の円滑な施行に向け制度等の周知を図ることとしています。

「禁煙・分煙グローバル強化作戦」 16,147千円

「たばこ対策推進事業」 1,212千円

3 ○がん検診の受診率が上がらない。がんについては、早期発見、早期治療すると治るので、経営者は社員にしっかり受診勧奨をしてほしい。

○健康寿命の長い島根県は受診率が高い。ボランティアが受診を促す電話作戦により、受診率が上がったという事例があるので、取り入れていきたい。

→ がんを含めた生活習慣病対策として、地域の健康づくりボランティアや保険者協議会と連携して受診率の向上に取り組んでいるところです。令和元年度も、がんの早期発見・早期治療のため、がんについての正しい知識の普及啓発や、企業等と協働した「がん対策協賛事業」を実施してまいります。

「生活習慣病等対策推進事業」 1,767千円

4 野菜を1日350g食べてほしい。8月31日は「野菜の日」だが、鹿児島県ではイベントで350gの野菜を展示する取り組みをしている。

→ 平成28年度に作成した「食育ナビ～野菜編～」を活用し、企業等の保健指導や関

係団体のイベント、研修会などさまざまな機会を利用し、栄養指導等を実施しているところ。今後、スーパーマーケット等でも、展示を含めた普及啓発に取り組んでまいります。

「糖尿病予防戦略事業」 1,069 千円
「食育ネクストステージプロジェクト」 1,595 千円

5 今、働いてもらっている従業員が健康で長く働いてくれることを大切にしなければならないと考えている。健康経営に取り組んでいることをホームページでPRすることによって、同業者よりは、求人面で効果が出ているように思う。

→ これから社会人となる若者に配付する「働く若者サポートガイド」で、健康経営®を紹介するとともに、健康経営に取り組む企業がわかるホームページを掲載しています。

- ・経済産業省「健康経営優良法人認定」中小規模法人部門 59 法人認定
- ・全国健康保険協会岡山支部 晴れの国から「健活企業」応援プロジェクト 1,205 事業所登録 (H31 年 2 月現在)。

※「健康経営®」は、NPO 法人健康経営協会の登録商標です

「健康経営推進事業」 1,995 千円

6 県の入札参加の資格基準に健康経営を入れてもいいのではないかと。

→ 健康経営の導入については、入札参加資格審査等の本来の目的である公共調達の確実な履行、成果物の品質確保、健全な業者・業界の維持・育成等を阻害しないよう留意する必要があることから、国や他の都道府県等の動向を注視しながら、研究してまいります。

第 2 回：テーマ「望ましい学習習慣・生活習慣の確立に向けて」(H30.11.15)

7 保護者を対象に家庭学習についての実態調査を行ったところ、小学校の 4～6 年生の段階で既に宿題の提出率が 100%に満たなくなっている。メディアに割く時間が長くなっており、深刻な状況と把握している。

テレビの視聴時間等を制限する「メディアコントロール週間」を年 3 回実施していたところ、もっと増やしてほしいという保護者からの声があり、今年度から 1 回増やして実施している。

→ 望ましい生活習慣・学習習慣の定着に向け、学校全体で家庭学習指導の徹底に取り組むよう、指導主事を学校に派遣して働きかけているところです。また、PTA等と連携して学習習慣の定着に取り組むモデル中学校区を指定しており、モデル校等での実践例を県内に普及してまいります。

「家庭学習指導推進プロジェクト」 4,000 千円

8 スマホサミットでは、スマホの利用について、保護者がしっかりと関わりながら、子どもたち自身にどうスマホを利用するのか、ルールを提案させ、守らせることで、子どもたちの自信につなげることが必要であると感じた。

→ スマホサミットやPTAの研修会等を通じて、スマホの正しい利用に向けた、児童生徒自身や保護者による取組の工夫等を発表し、それらを普及するとともに、各学校や地域において、スマホの利用を考える機会の創出を促進してまいります。

「生徒指導上の課題解決に向けた効果的な対応策普及促進事業」 3,315 千円

9 ○ゲームメーカーの元社員から「今、子どもたちからスマホを取り上げるのは、水や食料を止めるのと同じで、なくすのではなく上手につきあうことを考えてはどうか」と言われた。ストップスマホ！キャンペーンも、スマホを有効に活用した勉強方法を考えた方が、無理なくできるのではないかと思う。

○PTAの大会に招かれた講師が、「成功するために集中力が大事であるが、今の子どもはスマホに集中力が向いている」と言っていた。スマホへの向き合い方を、地域の方を巻き込みながら地域全体で取り組んでいきたい。

→ 学習習慣形成事業モデル校においては、メディア利用時間と家庭学習について、生徒会とPTAが意見交換を行っている例もあります。このような生徒・保護者・学校が連携してスマホにどう向き合うかを考える取組等を普及し、家庭学習の充実につながるよう努めてまいります。

「家庭学習指導推進プロジェクト」 4,000 千円

10 ○最初から自分の力でコントロールするのは難しいため、守れるルールから始めて、成功体験を積ませることが心理学的には大切である。

○まずは、今の生活習慣やスマホ利用の状況を観察して、どのような方法がよいのかを探っていく必要がある。

○スマホのリスクや影の部分を言い過ぎるが、貴重な自分の時間をより良く使うように導くことが大事である。自分自身やりたいことがあり、そのためにスマホを活用したいという気持ちにすることが、核心であると考えている。

→ スマホサミット等を通じて、スマホの利用ルールの工夫や成功体験等を普及するとともに、引き続き、スマホの利用実態等を調査し、望ましい生活習慣・学習習慣やスマホ利用の在り方について、検討してまいります。

「生徒指導上の課題解決に向けた効果的な対応策普及促進事業」 3,315 千円

11 習慣は、継続しないと身につかない。現在は「家庭学習を頑張ろう」という意識の芽生えが見られるが、この取り組みをどう継続していくかが課題だ。

→ 家庭学習の充実に向け、児童生徒の学習意欲の向上につながる宿題の出し方や点検方法などの好事例を、各学校に普及してまいります。

「家庭学習指導推進プロジェクト」 4,000 千円

第3回：テーマ「映画やドラマを通じた地域の魅力づくり」（H30. 11. 30）

12 映画宣伝部で作品宣伝をしている。ロケを行った場合、ロケ地にどのような形で恩返しができるかと考えている。ロケ地の住民の方々が「自分たちの映画だ！」と感じていただける作品は、ヒットする。映画はロケ地を重視している。撮影を通じて、新たな魅力を掘り起こすことにもつながるのではないかと考えている。

→ ロケ地となる市町村及び地元住民に対して、ロケ受入についての理解を促進するほか、撮影を歓迎する気運の醸成を目的としたフォーラム等の開催やロケに際して必要となった宿泊費・交通費の助成制度の創設等を通じて、更なるロケの誘致と観光誘客に向けた情報発信を行ってまいります。

「フィルムコミッション拡充事業」 11,775 千円

13○ロケ地では何でもないところがファンにとっての特別な場所になる。ロケ地マップを作る時には、小さな表記でもいいので撮影当時のことや、このアングルで撮ると同じように撮れるという情報があると喜ばれる。

○映画「男はつらいよ」の場合、ロケ地で映画を観てからロケ地を巡るというツアーがある。

エキストラの方にロケ地ツアーのガイドをしてもらってもよいのではないかな。

→ 今後ロケ地マップの作成やロケ地ツアーを企画する際には、撮影当時の話やシーンの再現ができる方法など、より作品の世界観を感じられる情報を盛り込み、ロケ地を訪れていただいたファンの方に楽しんでいただけるものとなるよう取り組んでまいります。

第4回：テーマ「グローバルに活躍できる人材の育成に向けて」（H30. 12. 25）

14 留学をしたいと思っても、英語が何の役に立つのかをはっきりさせないと保護者の理解が得られない。→ 留学促進フェアは保護者も参加対象とするなど、積極的に保護者に対しても情報提供を行ってまいります。

「岡山発！留学生倍増計画」 8,145 千円

15 県内企業にも海外に進出したり、海外をターゲットにしたりしている企業が多くあり、地元でも英語を使い活躍できることをもっと学生へ知らせたい。

→ 企業説明会等を活用して、英語の重要性や必要性についても周知を図ってまいります。

「高校生と県内企業の交流推進事業」 7,133 千円

16 スポーツやボランティアなど、さまざまな分野で留学できるとよいと思う。企業には広告費という意味合いで協力してもらえば、自社の取り組みを宣伝できるし、学生

は留学ができるといった、ウィンウィンの関係になるのではないかと。

→ 県では、県内企業等からの協賛金と国からの助成で学生の留学を支援する「おこやま若者グローバルチャレンジ応援事業」を実施し、チャレンジ精神や行動力を備え持つ地域のグローバルリーダーの育成に向けて取り組んでいるところです。

また、「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム高校生コース～」では、スポーツやボランティアなどさまざまな分野での留学も支援の対象となっており、県教育委員会が設けている留学支援金についても、令和元年度からスポーツや芸術、国際ボランティアなどを対象に含めたところです。

企業などが支援する公益財団法人等の仲介する留学等の情報について、生徒へ提供してまいります。

「おこやま若者グローバルチャレンジ応援事業」 5,534 千円

17 留学ができるということを学校の特色とするための制度や補助金があるとよい。

→ 海外姉妹校をもつ高校や、学校独自の留学プログラムを実施している高校が次第に増加している。県教委では、県立学校を対象に留学の経費の一部を支援する制度において、個別の枠を用意しているところです。

「高校生留学支援事業」 18,820 千円

18 留学だけでなく、学校の中に国際交流プログラムを組み込むこともよいと思う。

→ 県教委では、県立学校と海外の学校の姉妹校提携を推進しており、平成 30 年度までに 16 校が提携を締結しています。

また、海外からの訪問団の積極的な受け入れや、県内の大学に通う留学生との交流の実施など、各校が工夫を凝らして取り組んでいるところです。今後、そうした取組が広がるよう努めてまいります。

第 5 回：テーマ「若者から見た中山間地域の魅力と課題」（H31. 2. 20）

19 町内にはまちづくり団体が点在しているが、団体同志の連携が課題である。

→ 地域での取組に活用してもらうため、コミュニティ広報誌「生き生きネット」を年 1 回発行し、優良取組事例等を掲載しております。今後も情報提供に努め、地域の取組につながるよう支援してまいります。

「コミュニティ活動推進事業」 257 千円

20 久米南町では、新規就農者の受入体制が整っており、田舎暮らしをするにはちょうどいいが、紹介できる空き家や住居が少ない。移住相談件数は年間 100 件ほどあるが、空き家が町内に 300 軒あるのに 20 軒も登録されていない。

→ 空き家バンクに登録するためには、家の修繕が必要な場合が多いことから、修繕費の一部を市町村と連携して補助する制度を設けるなど、今後も市町村の移住促進の取

り組みを支援してまいります。

「岡山移住・定住促進パワーアップ事業」 70,967 千円

21 都市部の人に I ターン移住を考えてもらうことが必要だと思う。

→ 県では、三大都市圏を中心に相談会を開催するなど地方暮らしに興味のある方々への情報発信を行っており、今後とも市町村と連携しながら、I ターンを含めた移住促進に取り組んでまいります。

「岡山移住・定住促進パワーアップ事業」 70,967 千円

22 生活コストは、都市部と比べても中山間地域は悪くはないが、文化活動に触れることが少ない。そういう機会を増やせば、移住者が増えるのではないか。

→ 移住相談会などで、県内の文化施設や文化イベントの状況についても、積極的に情報提供しているところです。今後とも、市町村と連携しながら、移住希望者のニーズを踏まえた対応に努めてまいります。

「岡山移住・定住促進パワーアップ事業」 70,967 千円

23 地域の人たちが空き家や空き店舗を活用して拠点づくりをしている。地域の人が運営し地域の情報を提供する拠点ができればよい。

→ 県では、市町村と連携し、空き家対策に関心の高い地域をモデル地区に設定し、地域住民とともに空き家の利活用を積極的に進める取り組みを行っているところです。引き続き、こうした取り組みにより、市町村の空き家対策を支援してまいります。

「市町村空き家対策モデル地区事業」 4,181 千円

24 地域には気さくな高齢者の方もいる。そういった方と外から来た人をつなげる場所を NPO や行政に作ってもらいたい。

→ 地域の活動につながるよう、高齢者や移住者等に対し、年 1 回発行しているコミュニティ広報誌「生き生きネット」で、地域における様々な取組事例を紹介しております。

また、地域住民と都市部の住民との交流スペースの整備を行う市町村の取組に対し支援を行うとともに、NPO 法人を通じて、おかやま元気集落のイベント情報を発信しているところです。引き続き、こうした取組を推進してまいります。

「コミュニティ活動推進事業」 257 千円

「中山間地域等活力創出応援事業」 32,000 千円

「中山間地域協働支援センター事業」 15,000 千円